

病
院
年
報

第五十三号（二〇一七年）

川
崎
市
立
川
崎
病
院



病院年報

第 53 号

平成 29 年度版

川 崎 市 立 川 崎 病 院

川崎市立川崎病院 基本理念

私たちは、地域の基幹病院として、他の医療機関と連携し、「病気」でなく「病人」を診る心を大切に、安全安心で質の高い医療を、患者の皆さまとともに考え、実践し、健康と福祉の向上を通じて地域社会の発展に貢献することを目指します。

病院運営方針

基本理念を踏まえ、自治体病院の使命と役割を果たし、市民に信頼される安全安心で質の高い医療を継続的かつ効率的に提供していくために、次の方針を定めます。

- 1 患者さんの声を尊重し、高い倫理観をもって医療にあたります。
- 2 地域の基幹病院として、地域の医療ニーズに迅速かつ柔軟に対応できる、良質な急性期医療および専門性の高い医療を提供します。
- 3 救急医療、がん診療、周産期医療、災害時医療の充実を図ります。
- 4 地域の医療機関との連携を大切にします。
- 5 教育、研修を推進し、職員の知識、技術の向上と人材育成に努めます。
- 6 安全管理の向上に努めます。
- 7 健全な経営基盤の確立に努めます。
- 8 職員の経営意識の高揚を図るとともに、働きがいのある職場づくりに努めます。

患者さんの権利

当院は、患者さんの医療にかかわる、次の権利を尊重します。

- 1 生命の尊厳と、人格を尊重した医療を受ける権利があります。
- 2 安全安心で質の高い医療を平等に受ける権利があります。
- 3 ご自身の病気や治療について知る権利を持ち、わかりやすく説明を受け、希望や意見を述べる権利があります。なお、病名や予後について知りたくない場合は、そのお気持ちを尊重します。
- 4 ご自身が受ける医療を自らの意思で選択あるいは拒否する権利があります。
- 5 ご希望により、診療のいかなる段階においても、他の医師および他の医療機関の医師の意見（セカンド・オピニオン）を求める権利があります。
- 6 診療上の個人情報 は 厳重に保護され、その秘密は守られます。

患者さんの責務

当院が安全安心で質の高い医療を提供するためには、患者さんご自身にも医療チームの一員として主体的に参加していただく必要があります。そこで、次のことについてご協力ください。

- 1 ご自身の健康に関する情報を、医療提供者にできるだけ詳しくお話してください。
- 2 診療に関し希望されること、またはされないことを、医療提供者にお話してください。
- 3 診療に関する説明がよく理解できない場合は、医療提供者に遠慮なくお聞きください。
- 4 ご自身および他の患者さんが適切な診療を受けるための妨げにならないよう、病院内の規則や社会的なルール、病院職員の指示をお守りください。お守りいただけない場合は、退去していただくことがあります。
- 5 診療に伴う医療費を適正にお支払いください。

患者さんへのお願い

当院は質の高い医療を提供するとともに、明日の医療を担う人材を育成しています。そこで、次のことについてご理解とご協力をお願いいたします。

- 1 医療の質の向上を目的として調査・臨床研究を行い、得られた結果は個人情報特定されないかたちで公表しています。
- 2 教育研修病院として、研修医、看護師をはじめとする医療従事者の研修、あるいは学生の臨床実習を行っています。

刊 行 の こ と ば

平成 29 年度版の川崎市立川崎病院年報を刊行するにあたり、ひと言御挨拶申し上げます。

過去の年報を書棚から出して読み直してみますと、諸先輩が川崎病院の発展のために残された数多くの足跡が川崎病院の歴史とともに記録されていることが分かります。年報のような大量の資料の保存が紙媒体からデータベース化されるのも時間の問題と思われませんが、一方では冊子での保存を出来るだけ長く続けたいという気持ちにもさせてくれる瞬間でした。

当院は平成 29 年 3 月に神奈川県がん診療連携指定病院の指定を受けることが出来ました。

従前より地域医療支援病院として、「信頼される市立病院の運営」を目標に、地域医療連携の強化、断らない救急医療、小児周産期医療の充実、災害に強い病院づくりといった活動をしてまいりましたが、平成 29 年度はこれに加えて、がん診療の充実も大きな課題として取り組みました。前立腺癌に対するダヴィンチ手術の本格稼働など、診療体制の充実を図るとともに、緩和ケア医療の充実、がん相談支援センター、患者会の設立、セカンドオピニオン、がんセンターボードの整備など、患者さんを取り巻く環境を改善するために、チームとして多くの課題に取り組んだ 1 年でした。成果はまだ道半ばではありますが、担当していただいた職員の皆様の熱意と団結力に改めて敬意を表します。

この 1 年は、米国トランプ大統領の就任に始まり、英国の EU 離脱など、世界の勢力の均衡が大きく変化し、不安定な環境に突入することが懸念されます。一方、川崎市では、十大ニュースのトップを人口 150 万人突破が飾り、川崎フロンターレの J1 初優勝が取りあげられるなど、明るい話題も多く見られました。当院もこの流れに乗って、市民の健康増進と病院の医療機能の向上、再編に努めてまいります。

医療費抑制の政策のもと、病院経営の面からは十分な成果をあげることが出来なかった部分もありますが、この年報には、職員 1 人ひとりが毎日積み重ねた努力の結果が数字になって表されています。職員の皆様は当院の置かれている現状を認識する材料として、この年報に目を通していただき、新年度に向けた病院の新たな発展と自己啓発の材料としていただきたいと思います。



平成 30 年 8 月

病院長 成松 芳明

目 次

<p>病院の基本理念・病院運営基本方針…………… 1</p> <p>患者さんの権利 …………… 2</p> <p>患者さんの責務・患者さんへのお願い…………… 3</p> <p>刊行のことば …………… 5</p> <p>位置及び案内 …………… 8</p> <p>川崎市立川崎病院全景 …………… 9</p> <p>I 沿 革 …………… 10</p> <p> 1 沿 革 …………… 10</p> <p> 2 人事の変遷 …………… 17</p> <p>II 概 要 …………… 21</p> <p> 1 施 設 …………… 21</p> <p> 2 病床数 …………… 21</p> <p> 3 機 構 …………… 22</p> <p> 4 職員の状況 …………… 23</p> <p> 5 主要医療器械・備品 …………… 25</p> <p> 6 主な委託業務 …………… 42</p> <p> 7 図書室 …………… 43</p> <p> 8 看護部の概況 …………… 48</p> <p> 9 地域医療部 …………… 52</p> <p> 10 医療安全管理室 …………… 60</p> <p> 11 DMA T活動 …………… 62</p> <p> 12 定例院内会議 …………… 63</p> <p>III 診療業務概要 …………… 66</p> <p> 1 平成29年度外来患者状況 …………… 66</p> <p> 2 平成29年度入院患者状況 …………… 67</p> <p> 3 病棟の利用状況 …………… 68</p> <p> 4 科別収益状況 …………… 70</p> <p> 5 地区別新患外来・入院患者数 …… 71</p> <p> 6 救急患者取扱状況 …………… 72</p> <p> 7 救命救急センターの業務状況 …… 73</p> <p> 8 専門外来及び診療相談 …………… 74</p> <p> 9 手術件数 …………… 75</p> <p> 10 分娩件数 …………… 89</p> <p> 11 麻酔科状況 …………… 90</p> <p> 12 内視鏡センター利用状況 …………… 91</p> <p> 13 クリニカルパス使用件数 …………… 92</p> <p> 14 外来治療センター利用状況 …… 92</p> <p> 15 薬剤部業務状況 …………… 93</p>	<p> 16 放射線診断科・放射線治療科業務状況…101</p> <p> 17 リハビリテーション科業務状況 …… 110</p> <p> 18 検査科業務状況 …………… 113</p> <p> 19 給食業務状況 …………… 119</p> <p> 20 栄養指導・NST業務状況 …………… 121</p> <p>IV 経理概要 …………… 123</p> <p> 1 年度別経営収支状況 …………… 123</p> <p> 2 収入・支出状況 …………… 124</p> <p> 3 年度別一般会計繰入金及び出資金… 126</p> <p> 4 比較貸借対照表 …………… 126</p> <p> 5 主な経営分析 …………… 128</p> <p>V 研究・研修及び実習・講師派遣 …… 131</p> <p> 1 診療関係研究 …………… 131</p> <p> 2 院内研究交流会 …………… 132</p> <p> 3 看護部研究発表会 …………… 133</p> <p> 4 研 修 …………… 140</p> <p> 5 院外看護活動…………… 144</p> <p> 6 各科別実習状況報告 …………… 146</p> <p> 7 講師派遣 …………… 148</p> <p>VI 臨床研修概要 …………… 151</p> <p> 1 経 緯 …………… 151</p> <p> 2 初期臨床研修医プログラム …… 156</p> <p>VII 業績目録 …………… 162</p> <p> 科別業績統計 …………… 162</p> <p> 1 当院における学位取得者 …… 164</p> <p> 2 賞 …………… 164</p> <p> 3 研究助成及び共同研究 …… 164</p> <p> 4 書籍の章 …………… 164</p> <p> 5 論 文 …………… 165</p> <p> 6 学会・研究会 …………… 171</p> <p> 7 講演会等 …………… 186</p> <p> 8 その他 …………… 192</p> <p> 9 市民対象イベント（当院主催） …… 193</p>
---	--

位置及び案内

川崎市は、多摩丘陵の南端多摩川の河口に開けた平坦部にあります。東京と横浜の間に接している細長い形の都市で、東京駅へ18分、横浜駅へ7分の距離にあります。

川崎市は、平成30年8月現在で人口が151万人を超え、全国的に人口減少が続く中、特に若い世代に選ばれる都市として、「成長」と「成熟」の調和による持続可能な「最幸のまち」を目指して更なる発展を続けております。

川崎市立川崎病院は、少子・高齢化社会が進む中、高度化、情報化をキーワードに、救急医療（精神科救急を含む。）、総合診療体制、新生物疾患医療、循環器疾患医療、中枢神経疾患医療、感染症対策、健康相談・健康教育、在宅医療等の充実のため、21世紀の新しい医療を提供してまいります。



【交通機関】

J R 川崎駅東口下車

バス

直通ワンコインバス（市バス・臨港バス）

③番のりば 川崎病院行き

市バス

⑪番のりば 市営埠頭行き

⑮番のりば 扇町行き

⑭番のりば 水江町行き

⑯番のりば 浮島バスターミナル行き

教育文化会館前下車
（徒歩5分）

臨港バス

⑤番のりば 鋼管循環

⑦番のりば 大師行き

⑧番のりば 三井埠頭行き

①番のりば 水江町・日立造船行き

②番のりば 塩浜営業所行き

さつき橋下車
（徒歩3分）



川崎市立川崎病院全景

I 沿革

1 沿革

大正13年 7月 1日	川崎町、大師町及び御幸村の2町1村が合併（市制施行）
昭和 2年 4月30日	明治37年12月28日に設立された伝染病組合病院を川崎市立病院と改称
昭和11年12月16日	伝染病院として、川崎市立病院大規模改築整備の上、開院（院長以下21名、病床数96床）
昭和12年 3月15日	川崎市立新川病院と改称
昭和20年 6月 1日	総合病院に切替え（内科、外科、眼科、産婦人科、歯科及び耳鼻咽喉科の設置）、川崎市立川崎病院と改称
昭和22年 4月 1日	理学診療科の設置
昭和24年 1月 1日	皮膚泌尿器科の設置
昭和26年 7月 1日	小児科の設置
昭和26年11月 1日	婦人科病棟の完成（昭和42年11月北病棟完成に伴い撤去）
昭和27年 3月 1日	伝染病棟改築落成（昭和48年 5月東病棟建設に伴い撤去）
昭和28年 3月 1日	本館起工（第一期、第二期及び第三期工事に分けて施工）
昭和31年 5月 1日	整形外科の設置
昭和32年 8月 1日	総合病院の名称使用許可（昭和23年、法律第205号）
昭和32年12月 1日	厨房及び寄宿舍（第4号館）落成
昭和33年 4月 1日	神経科の設置
昭和33年10月 1日	基準看護（1類）の取得
昭和34年 6月 1日	本館の完成
昭和37年 5月 1日	厚生年金病棟（3号館）の完成
昭和39年 3月 1日	看護婦宿舎が完成
昭和39年 4月 1日	皮膚泌尿器科を皮膚科及び泌尿器科に分離 地方公営企業法の一部適用 川崎市立高等看護学院の実習病院
昭和40年 8月15日	救急病院に指定
昭和42年 4月 1日	研修医制度（3年制）の発足
昭和42年11月27日	北病棟（地下1階地上6階建及び旧2号館）が完成
昭和42年12月 2日	日本小児科学会認定の小児科専門医教育病院
昭和43年 2月 8日	日本内科学会認定の内科専門医教育病院
昭和43年 7月16日	厚生省指定の臨床研修病院
昭和44年 3月31日	放射線治療室の完成
昭和44年 5月15日	児童福祉施設第1種助産施設として認可
昭和45年 1月 1日	消化器科及び脳神経外科の設置
昭和45年 6月10日	日本脳神経外科学会認定の脳神経外科専門医教育病院
昭和45年11月19日	職員厚生会館の完成
昭和46年 4月 1日	麻酔科の設置、産婦人科を産科及び婦人科に分離
昭和46年11月 1日	特殊医療部及び教育指導部の設置

昭和47年 2月 1日	基準看護（特類）の実施
昭和48年 4月 1日	経理課の設置
昭和49年 4月 1日	食養科の設置
昭和49年10月 1日	基準看護（特2類）の実施
昭和50年10月14日	東病棟（旧1号館）の完成
昭和51年 4月 1日	精神科の設置 永年カルテ制度（1患者1病歴制度）の採用
昭和51年 5月 1日	血液センターの設置
昭和51年 6月 1日	中央採血室の設置 施設の名称を本館（旧本館）、1号館（旧東病棟）、2号館（旧北病棟）、 3号館（旧厚生年金病棟）及び4号館（旧教育指導棟）に変更
昭和52年 4月 1日	臨床研修医制度（2年制）の発足 医事課に入院用コンピュータの導入
昭和52年 5月 1日	1号館5階感染症病棟の開設
昭和52年10月 5日	ICU開設準備室の開設
昭和52年10月31日	腎センターの開設
昭和53年 4月 1日	病院事業部の設置に伴い経理課を廃止 看護師を初めて採用 病院群輪番制運営事業参加
昭和53年 6月28日	1号館3階総合病棟の開設
昭和53年 9月11日	ICU準備室をICU病棟として開設
昭和53年11月 1日	医事課に外来用コンピュータの導入
昭和54年 3月31日	日本病理学会の認定病院
昭和54年 5月 2日	本館内科病棟の名称を内科西病棟及び内科東病棟に変更 3号館内科病棟を休床して本館内科東病棟に移転
昭和54年 5月15日	1号館4階総合病棟の開設
昭和54年10月 2日	日本外科学会の認定医修練施設
昭和55年 1月 1日	日本麻酔学会の認定指導病院
昭和55年 4月 1日	看護科病棟部門の週44時間体制
昭和56年 6月 1日	病床数を733床（一般683、伝染50）に変更
昭和58年 4月11日	日本整形外科学会の認定医制度研修施設
昭和58年10月 1日	日本眼科学会の専門医研修施設
昭和59年 4月 1日	食養科調理部門の週48時間体制
昭和60年 1月 1日	日本消化器外科学会の専門医修練施設
昭和60年 1月 1日	副院長2人制の導入
昭和60年 1月19日	日本耳鼻咽喉科学会の専門医研修施設
昭和61年 4月 1日	日本泌尿器科学会の専門医教育施設
昭和62年 4月 1日	日本皮膚科学会の認定医研修施設
昭和63年 3月29日	外国医師又は外国歯科医師の臨床修練指定病院
昭和63年 4月 1日	日本産婦人科学会の認定医制度卒後研修指導施設

昭和63年 6月 1日 基準看護（特3類）を小児科病棟で取得

昭和63年 9月 1日 基準看護（特3類）を産科及び分娩病棟で取得

平成元年 4月 1日 看護部制の実施
臨床クラーク業務の委託

平成 2年12月 1日 基準看護（特3類）を取得
本館総合病棟、1号館4階小児病棟、1号館4階未熟室、1号館4階総合病棟、2号館4階外科病棟、2号館5階病棟及び3号館婦人科病棟で取得

平成 3年 4月 1日 在宅ねたきり患者処置指導管理の取得
看護の日・看護週間の制定

平成 3年 5月 1日 在宅酸素療法指導管理の取得

平成 4年10月 1日 電動ギャッチベッド100台導入。その後順次導入

平成 5年 3月21日 完全週休2日制に伴い第2土曜日及び第4土曜日外来診療全科の休診

平成 5年 4月 1日 理学診療科を放射線科に変更

平成 6年 3月27日 完全週休2日制に伴い全土曜日外来診療全科の休診

平成 6年 4月 1日 心臓血管外科の設置

平成 6年10月 1日 新看護2対1（A）看護の取得（全病棟）
医事業務の全面委託

平成 6年11月 1日 夜間勤務看護（加算）の取得

平成 7年 3月 1日 新設された看護短大へ看護専門学校を移転

平成 7年 4月 1日 在宅医療部の設置
管理当直業務の委託

平成 7年 6月 1日 適時適温給食の開始

平成 7年 7月 1日 看護専門学校及び看護宿舍の解体開始

平成 7年 7月19日 新病院建設着工

平成 7年10月11日 自走式二階建駐車場の設置（収容62台）

平成 7年12月14日 新病院建設起工式

平成 8年 4月 1日 事務室から事務局に改変
助産師職認定

平成 9年 1月10日 新病院立柱式

平成 9年 3月 1日 リハビリテーション科の設置

平成 9年 3月31日 看護専門学校の閉校

平成 9年 4月 1日 リウマチ科及び歯科口腔外科の設置
副院長3人制に変更
移転準備担当の設置
衛生局から健康福祉局へ機構改革

平成 9年12月18日 新病院の上棟式

平成10年 3月20日 神奈川県知事から災害医療拠点病院の指定

平成10年 4月 1日 呼吸器科、呼吸器外科、総合診療科及び感染症科の設置
在宅医療部から地域医療部へ名称変更

	特殊医療部が発展的解消
平成10年 4月 1日	食養科（特食以外）業務の委託 中央器材室滅菌消毒業務の委託 補修室縫製等業務の委託 中央監視室（受電・空調・ボイラー）業務の委託
平成10年 7月15日	日本プライマリ・ケア学会の認定医研修施設
平成10年10月21日	新病院病棟・中央診療棟完成
平成10年11月 1日	物流管理（SPD）・滅菌消毒・ME（医療器機中央管理）業務の委託 管理系施設管理業務の委託 ハウスキーパー業務の委託 検体系検査（医化学・血清・一般・血液）業務の委託
平成10年11月10日	病棟・中央診療棟竣工式
平成10年11月24日	病棟・中央診療棟開設 新棟にて病棟及び一部外来の運用開始 病床種別（一般683床、伝染30床、精神20床）を変更 医療情報システム（HUMAN）稼動 9階北病棟に精神科病棟（20床、新看護3対1（A）・6対1看護補助） の開設
平成10年12月25日	インターネット上に川崎病院ホームページ開設 (http://www.city.kawasaki.jp/35/35kawsyo/home/index.html)
平成11年 1月 1日	N I C U（新生児特定集中治療室）開設（平成13年 1月辞退）
平成11年 2月 1日	川崎南部訪問看護ステーション（川崎市看護協会）を院内に設置
平成11年 4月 1日	副院長2人制に変更 標榜科目から神経科を削除 電話交換業務の委託
平成11年 5月 1日	リハビリテーション科で作業療法を開始
平成11年 6月 1日	9階精神科病棟20床から38床へ病床数の変更
平成11年 7月 1日	リハビリテーション科で言語療法を開始
平成11年10月26日	薬剤科で無菌製剤処理の実施
平成11年12月 1日	日本消化器内視鏡学会の認定指導施設
平成11年12月21日	遠隔医療協力モデル事業（川崎市及び慶應義塾大学医学部）の記者発表
平成12年 3月30日	川崎市立川崎病院外来病棟の竣工式
平成12年 3月31日	井田病院が研修指定病院となったため、川崎病院が従病院となる
平成12年 4月 1日	病院移転担当（庶務課主幹）の廃止 看護助手業務の委託 9階精神科病棟、精神保健及び精神障害福祉に関する法律第19条の8の 規定に基づく指定病院（4床設置）
平成12年 4月24日	外来診療部門の全面オープン
平成12年 5月 1日	8階小児科病棟（小児科46床、未熟児室14床）の病床数変更
平成12年 5月 7日	14階南（内科）病棟のオープン

平成12年 6月 1日 神奈川県精神救急医療事業の基幹病院
 平成13年 1月21日 脳死判定による臓器摘出手術の実施
 平成13年 3月30日 外構工事完了
 平成13年 3月30日 川崎市立川崎病院の基本理念建立除幕式
 平成13年 4月 1日 新病院完成
 平成13年 4月 1日 有料駐車場（駐車台数202台）のオープン
 平成13年 4月 2日 川崎駅ー川崎病院間の直通ワンコインバスの運行開始
 平成14年 3月 1日 産婦人科で体外受精による治療の開始
 平成14年 4月 1日 川崎病院組織改革
 内視鏡室、血液透析室、救急部及び小児急病センターを新設
 地域医療部及び医療相談室が医事課へ移管
 地域医療部及び訪問看護部門が看護部へ移管
 平成14年 4月 9日 精神科救急24時間体制の開始
 平成14年 4月15日 川崎病院内に小児急病センターの開設
 平成14年12月 1日 院内駐車場保守業務の委託
 平成15年 4月 1日 川崎病院の機構改革
 院外処方の開始
 食養科調理業務の全面委託
 看護助手業務の全面委託
 ナースキャップの廃止
 平成15年 4月 6日 薬剤師、臨床検査技師及び放射線技師の勤務が変則勤務体制に変更
 平成15年 7月 1日 「患者さんの権利」及び「患者さんへのお願い」を制定
 平成15年 8月 1日 受動喫煙を防止する法律（健康増進法）の施行に伴い、院内禁煙
 平成15年10月20日 川崎病院通信「くすの木」創刊号発行
 平成15年12月 2日 重症急性呼吸器症候群（SARS）搬送訓練
 平成16年 2月17日 医療安全管理室の設置
 平成16年 4月 1日 副院長3人制に変更
 平成16年 9月 1日 1階外来飲食コーナーの設置
 平成16年10月17日 病院機能評価受審
 ～19日
 平成17年 3月23日 外来治療センターの開設
 平成17年 4月 1日 病院局の設置
 地方公営企業法の全部適用
 平成17年 7月 1日 救急センターの開設
 平成17年10月 3日 当院で日本初の西ナイル熱患者発生を届出
 平成17年11月26日 川崎消防署と合同で災害時医療訓練を実施
 平成18年 1月23日 (財)日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定
 平成18年 4月 1日 川崎病院組織改革
 救命救急センターの開設
 平成18年 4月 1日 放射線科から放射線診断科及び放射線治療科へ組織変更

	薬剤科から薬剤部へ組織変更
	集中治療部新設
	診療部長制度新設
平成18年10月28日	神奈川県災害医療拠点病院合同災害医療対策訓練及び消防局航空隊ヘリコプターによる救急患者搬送等訓練
平成19年 2月 5日	ヘリポートに夜間照明を設置
平成19年 4月 1日	副院長4人制に変更
	消化器外科新設
	脳血管外科新設
	血管外科新設
	救急科新設
	アドボカシー相談員配置
平成19年11月 1日	CRC事務室設置
平成20年 4月 1日	院内感染対策担当新設
	肝臓内科新設
	冠疾患集中治療室新設
	婦人内視鏡科新設
平成20年 6月 2日	市内救急医療派遣事業（Kawasaki ONE PIECE）開始
平成20年10月 1日	日本口腔外科学会認定関連研修施設
平成21年 1月 1日	新総合医療情報システム（HOPE/EGMAIN-GX）稼働
平成21年 4月 1日	新生児集中治療管理室（NICU）再開
平成21年 4月 1日	新生児科新設
平成21年 7月 1日	DPC導入
平成21年 7月 7日	川崎DMAT（災害医療派遣チーム）設置病院として指定
平成21年11月12日	第48回全国自治体病院学会を川崎市（サンピアンかわさき）で開催
～19日	学会長 市立川崎病院長 長 秀男
平成22年 4月 1日	神奈川県周産期救急医療システム中核病院として指定
平成22年 4月 1日	神奈川県地域周産期母子医療センターとして認定
平成22年 4月 1日	臨床研究支援室の設置
平成22年12月 1日	卒後臨床研修評価機構による認定を受ける
平成23年 3月23日	川崎DMAT指定病院として指定
平成24年 4月 1日	事務局担当部長配置
平成24年 4月 1日	医療相談室が地域医療部へ移管
平成24年 5月 1日	糖尿病内科新設
	内分泌内科新設
	腎臓内科新設
	小児外科新設
	乳腺外科新設
平成24年 5月 1日	循環器科、新生児科、耳鼻いんこう科及び感染症科から循環器内科、新生児内科、耳鼻咽喉科及び感染症内科へ組織名変更

平成24年 8月 7日 病床数を713床（一般663、精神38、感染12）に変更

平成24年10月20日 川崎市立 3 病院合同災害医療訓練及び消防局航空隊ヘリコプターによる重症患者等搬送訓練

平成24年11月 1日 7：1 看護配置の取得

平成24年11月26日 ER初療ベッドを10床に増設

平成24年12月 1日 卒後臨床研修評価機構による認定を受ける（H24. 12. 1～H30. 11. 30）

平成25年 3月 1日 助産外来開設

平成25年 4月 1日 リウマチ科からリウマチ膠原病・痛風センターへ組織名変更
腫瘍内科新設
ペインクリニック内科新設
アレルギー科新設

平成26年 4月 1日 血液内科新設

平成27年 4月 1日 庶務課に企画調整担当を設置
内視鏡室から内視鏡センターへ組織名変更
医師及び歯科医師の給与制度改正

平成27年 9月11日 神奈川DMA T（川崎病院隊）茨城県常総市へ派遣

平成27年12月15日 病院機能評価受診
～16日

平成28年 1月 1日 「病院の基本理念」「病院運営基本方針」「患者さんの権利」「臨床における倫理指針」を「川崎市立川崎病院基本理念」「病院運営方針」「患者さんの権利」「患者さんの責務」「患者さんへのお願い」に改定

平成28年 1月23日 （公）日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定

平成28年 2月 3日 救命救急センター10周年記念講演会開催

平成28年 3月30日 地域医療支援病院の名称承認

平成28年 4月18日 神奈川DMA T（川崎病院隊）熊本県阿蘇市へ派遣

平成28年 8月 緩和ケア内科外来の開設
がん相談支援センターの開設

平成29年 3月23日 神奈川県がん診療連携指定病院の指定

平成29年 4月 1日 高度脳神経治療センターの設置

2 人事の変遷（平成30年4月1日現在）

	歴代	氏名	在任期間
病院長	初代	竹山且子	昭和10年 9月 5日 ～ 昭和17年11月 9日
	2代	依田稔	昭和16年 7月18日 ～ 昭和18年 4月 2日
	3代	博田三雄治	昭和18年 4月 2日 ～ 昭和27年 7月24日
	4代	宮尾啓	昭和27年 7月25日 ～ 昭和39年 9月 1日
	5代	勝正孝	昭和39年 9月 1日 ～ 昭和50年 8月31日
	6代	山本浩	昭和50年 9月 1日 ～ 昭和53年 2月 1日
	7代	藤森一平	昭和53年 2月 1日 ～ 昭和61年11月30日
	8代	林茂	昭和61年12月 1日 ～ 平成 6年 3月31日
	9代	入交昭一郎	平成 6年 4月 1日 ～ 平成11年 3月31日
	10代	岩田嘉行	平成11年 4月 1日 ～ 平成12年 3月31日
	11代	武内可尚	平成12年 4月 1日 ～ 平成15年 3月31日
	12代	秋月哲史	平成15年 4月 1日 ～ 平成20年 3月31日
	13代	長秀男	平成20年 4月 1日 ～ 平成22年 3月31日
	14代	堀内行雄	平成22年 4月 1日 ～ 平成25年 3月31日
	15代	増田純一	平成25年 4月 1日 ～ 平成28年 3月31日
		16代	成松芳明
理事 担当理事		堀内行雄	平成21年 4月 1日 ～ 平成22年 3月31日
		増田純一	平成24年 4月 1日 ～ 平成25年 3月31日
		林保良	平成24年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日
		堀内行雄	平成25年 4月 1日 ～ 平成26年 3月31日
		番場正博	平成27年 4月 1日 ～ 平成30年 3月31日
副院長	初代	宮尾啓	昭和26年 1月23日 ～ 昭和27年 7月24日
	2代	高村長治	昭和34年 8月 1日 ～ 昭和36年 9月 1日
	3代	勝正孝	昭和36年12月 1日 ～ 昭和39年 8月31日
	4代	石田堅一	昭和39年 9月 1日 ～ 昭和45年 3月31日
	5代	山本浩	昭和45年 4月 1日 ～ 昭和50年 8月31日
	6代	藤森一平	昭和50年 9月 1日 ～ 昭和53年 1月31日
	7代	菅野卓郎	昭和53年 2月 1日 ～ 昭和56年 3月31日
	8代	斉藤敏明	昭和56年 4月 1日 ～ 昭和62年 3月31日
	9代	鹿野達男	昭和60年 1月 1日 ～ 平成 6年 3月31日
	10代	入交昭一郎	昭和61年12月 1日 ～ 平成 6年 3月31日
	11代	山本泰秀	平成 6年 4月 1日 ～ 平成11年 3月31日
	12代	岩田嘉行	平成 6年 4月 1日 ～ 平成11年 3月31日
	13代	松岡康夫	平成 9年 4月 1日 ～ 平成15年 3月31日
	14代	武内可尚	平成11年 4月 1日 ～ 平成12年 3月31日
	15代	納賀克彦	平成12年 4月 1日 ～ 平成17年 3月31日

16代	堀内行雄	平成15年 4月 1日	～	平成21年 3月31日
17代	篠原弘子	平成16年 4月 1日	～	平成20年 3月31日
18代	関賢一	平成17年 4月 1日	～	平成21年 3月31日
19代	長秀男	平成19年 4月 1日	～	平成20年 3月31日
20代	成松芳明	平成20年 4月 1日	～	平成28年 3月31日
21代	齊田和子	平成20年 4月 1日	～	平成25年 3月31日
22代	久場川哲二	平成21年 4月 1日	～	平成22年 3月31日
23代	竹中信夫	平成21年 4月 1日	～	平成30年 3月31日
24代	増田純一 (兼)	平成22年 4月 1日	～	平成25年 3月31日
25代	番場正博	平成25年 4月 1日	～	平成27年 3月31日
26代	綱嶋たかえ	平成25年 4月 1日	～	平成30年 3月31日
27代	官川俊一	平成27年 4月 1日	～	現在に至る。
28代	大曾根康夫	平成28年 4月 1日	～	現在に至る。
29代	小柳貴裕	平成30年 4月 1日	～	現在に至る。
30代	千島美奈子	平成30年 4月 1日	～	現在に至る。

事務局長

初代	海野才知	昭和20年 6月 1日	～	昭和21年 8月23日
2代	白倉謙一	昭和21年 8月24日	～	昭和27年 7月24日
3代	宇田川政之	昭和27年 7月25日	～	昭和29年 8月27日
4代	石井一郎	昭和29年 8月28日	～	昭和30年 7月31日
5代	石井英夫	昭和30年 8月 1日	～	昭和37年 4月30日
6代	竹山忠雄	昭和37年 5月 1日	～	昭和40年 3月31日
7代	森己之松	昭和40年 4月 1日	～	昭和42年10月31日
8代	塚原重年	昭和42年11月 1日	～	昭和44年 3月31日
9代	小熊栄次	昭和44年 4月 1日	～	昭和47年10月 4日
10代	遠藤文郎	昭和47年10月 5日	～	昭和47年12月13日
11代	田代穆彦	昭和47年12月23日	～	昭和54年 4月30日
12代	重岡賢治	昭和54年 5月 1日	～	昭和57年 1月31日
13代	上野松治	昭和57年 2月 1日	～	昭和62年 3月31日
14代	岡庭英昭	昭和62年 5月 1日	～	平成元年 3月31日
15代	白鳥房夫	平成元年 4月 1日	～	平成 3年 3月31日
16代	藤井健司	平成 3年 4月 1日	～	平成 5年 3月31日
17代	鈴木嗣明	平成 5年 4月 1日	～	平成 6年 3月31日
18代	斎藤至旦 (経営担当理事)	平成6年4月1日	～	平成 8年 3月31日
19代	蟹江徹也 (経営担当理事)	平成8年4月1日	～	平成10年 3月31日
20代	菊池敏彦 (経営担当理事)	平成10年4月1日	～	平成11年 3月31日
21代	山本栄一 (経営担当理事)	平成11年4月1日	～	平成13年 3月31日
22代	石井洋二郎 (経営担当理事)	平成13年4月1日	～	平成14年 3月31日
23代	佐藤猛 (経営担当理事)	平成14年4月1日	～	平成15年 3月31日
24代	添田真郷	平成15年 4月 1日	～	平成17年 3月31日

事務局長

	25代	鈴木康夫	平成17年 4月 1日	～	平成20年 3月31日
	26代	佐々木元行	平成20年 4月 1日	～	平成21年 3月31日
	27代	高井敏雄	平成21年 4月 1日	～	平成26年 3月31日
	28代	柄崎智	平成26年 4月 1日	～	平成28年 3月31日
	29代	田邊雅史	平成28年 4月 1日	～	平成29年 3月31日
	30代	林徳厚	平成29年 4月 1日	～	現在に至る。
総 婦 長	初代	植田まき子	昭和20年 6月 1日	～	昭和39年 9月30日
	2代	船場宮子	昭和39年10月 1日	～	昭和53年 6月30日
	3代	久保田好實	昭和53年 7月 1日	～	昭和58年 9月30日
	4代	加治木ユリ	昭和58年10月 1日	～	昭和61年 3月31日
	5代	高木昌子	昭和61年 4月 1日	～	昭和62年 4月30日
看護部長	6代	久保田好實	昭和62年 5月 1日	～	平成 2年 3月31日
	7代	庄崎雅子	平成 2年 4月 1日	～	平成 7年 3月31日
	8代	高木サカエ	平成 7年 4月 1日	～	平成10年 3月31日
	9代	強矢智恵子	平成10年 4月 1日	～	平成13年 3月31日
	10代	釣巻慈子	平成13年 4月 1日	～	平成15年 3月31日
	11代	篠原弘子(兼)	平成15年 4月 1日	～	平成20年 3月31日
	12代	齊田和子(兼)	平成20年 4月 1日	～	平成25年 3月31日
	13代	綱嶋たかえ(兼)	平成25年 4月 1日	～	平成30年 3月31日
	14代	千島美奈子(兼)	平成30年 4月 1日	～	現在に至る。
救命センター長 救命救急 センター所長	初代	石井誠一郎	平成17年 7月 1日	～	平成18年 3月31日
	初代	石井誠一郎	平成18年 4月 1日	～	平成21年 3月31日
	2代	堀内行雄(兼)	平成21年 4月 1日	～	平成22年 3月31日
	3代	竹中信夫(兼)	平成22年 4月 1日	～	平成27年 3月31日
	4代	田熊清継	平成27年 4月 1日	～	現在に至る。

